

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の業績の概況)

(単位：百万円)

	売上高	営業損失 (△)	経常損失 (△)	親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)
2022年3月期	57,361	△2,308	△1,856	△621
2021年3月期	63,310	△793	△273	860
増減率	△9.4%	—	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の実施により、企業活動や個人消費活動が停滞することとなりました。ワクチン接種が進んだことで経済回復の兆しが見られたものの、新たな変異株ウイルスの急速な拡大やロシアのウクライナ侵攻などの影響により、先行きの不透明感が高まることとなりました。

当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が広がったことにより度重なる外出制限が行われましたが、概ねコロナ禍を巡る最悪期を脱しました。

このような経済状況のもと、当社グループはVISION2027実現のための「変革・挑戦」期と位置づけた中期経営計画をスタートしました。経営基本方針は次のとおりであります。

経営基本方針

- ・ニューノーマルにおけるカテゴリー戦略の進化・挑戦と
ブランド価値向上を徹底できる全社マーケティング革新
- ・インドネシア事業再生のスピーディな完遂と海外事業のビジネスモデル革新
- ・デジタルイノベーションとオープンイノベーションによる新価値創造企業への転換
- ・サステナブル経営を中核とした企業価値向上とお役立ちの進化

当連結会計年度の売上高は、57,361百万円（前期比9.4%減）となりました。これは主として、日本の夏場の気温低下や長雨などの天候不順により夏シーズン品の需要が伸び悩んだ影響と、国内外ともに新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるものであります。また、日本で「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用したことによる影響であります。

営業損失は2,308百万円（前期は793百万円の営業損失）となりました。これは主として、減収の影響によるものであります。その結果、経常損失は1,856百万円（前期は273百万円の経常損失）となり、投資有価証券売却益の計上があったものの、親会社株主に帰属する当期純損失は621百万円（前期は860百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

(当期のセグメント別の概況)

(単位：百万円)

所在地別業績	売上高			営業利益又は営業損失 (△)		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
日本	38,847	32,595	△16.1%	△255	△1,473	—
インドネシア	12,102	11,751	△2.9%	△899	△1,204	—
海外その他	12,360	13,015	5.3%	361	369	2.2%

日本における売上高は32,595百万円（前期比16.1%減）となりました。これは主として、夏場の気温低下や長雨などの天候不順で夏シーズン品の需要が伸び悩み、男性事業の「ギャツビー」ブランドが減収したことによるものであります。また、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用したことに伴い、従来、販売費及び一般管理費、営業外費用で計上していた販売報奨金等の費用を売上高から減額したことによる影響であります。利益面においては、主として減収の影響により、営業損失は1,473百万円（前期は255百万円の営業損失）となりました。

インドネシアにおける売上高は11,751百万円（前期比2.9%減）となりました。これは主として、インドネシア国内において引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、7月から8月にかけて感染者数が激増し、消費が低迷したことによるものであります。利益面においては、主として減収の影響により、営業損失は1,204百万円（前期は899百万円の営業損失）となりました。

海外その他における売上高は13,015百万円（前期比5.3%増）となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染症拡大が収まらなかったものの、複数の国で売上高が回復したことによるものであります。利益面においては、主として増収の影響により、営業利益は369百万円（同2.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は42,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,092百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3,874百万円増加したことによるものであります。固定資産は42,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,236百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の売却により投資その他の資産が3,035百万円減少したことと、減価償却により有形固定資産が1,727百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、85,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,143百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は11,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,064百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,814百万円増加したものの、短期借入金が3,467百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ416百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が535百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、16,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,481百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、69,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ662百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が2,377百万円増加したものの、投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金が1,477百万円減少したことと、親会社株主に帰属する当期純損失の計上および配当金の支払いにより利益剰余金が2,149百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.8%（前連結会計年度末は73.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,974百万円増加し、当連結会計年度末には16,015百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,693百万円（前期は6,208百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費5,337百万円、仕入債務の増加額1,743百万円および棚卸資産の減少額964百万円による増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は185百万円（前期は5,680百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入2,462百万円による増加と、有形固定資産の取得による支出1,741百万円および定期預金の純増加額586百万円による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,385百万円（前期は1,125百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額3,476百万円および配当金の支払額1,525百万円による減少であります。

(4) 今後の見通し

（単位：百万円）

	売上高	営業利益又は 営業損失（△）	経常利益又は 経常損失（△）	親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失（△）
2023年3月期	65,000	1,000	1,350	750
2022年3月期	57,361	△2,308	△1,856	△621
増 減 率	13.3%	—	—	—

今後の世界経済におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の動向やウクライナ情勢、金融市場の変動などが各国の化粧品需要や資源調達などに大きな影響をおよぼす状況が継続すると想定しております。

このような経済環境のもと、新しい生活様式や生活者の価値観の変化により、化粧文化も変化しており、この変化に対応した新価値提案を継続的に行うことが極めて重要であると考えており、引き続き経営基本方針に基づきブランド価値向上を徹底できる全社マーケティング革新などを実行してまいります。また、国際的な資源価格上昇などによる原価への影響も抑えるべく、原価低減への取組みを進めてまいります。

次期の売上高は65,000百万円（前期比13.3%増）、営業利益1,000百万円（前期は2,308百万円の営業損失）、経常利益1,350百万円（前期は1,856百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円（前期は621百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）の見通しであります。

業績予想値は主要な為替レートとして120円／米ドル、14,500ルピア／米ドル、0.0083円／ルピアを前提として算定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。